

平成25年度

財 務 諸 表

第10期事業年度

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日



国立大学法人 筑波大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	19
(2) たな卸資産の明細	20
(3) 無償使用国有財産等の明細	20
(4) PFIの明細	20
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	21
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	21
(6) 出資金の明細	21
(7) 長期貸付金の明細	21
(8) 借入金の明細	21
(9) 国立大学法人等債の明細	21
(10) 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	22
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	22
(10)-3 退職給付引当金の明細	22
(11) 資産除去債務の明細	23
(12) 保証債務の明細	23
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	23
(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)-1 積立金の明細	24
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	25
(15) 業務費及び一般管理費の明細	26
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	29
(16)-2 運営費交付金収益	29
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	30
(17)-2 補助金等の明細	31
(18) 役員及び教職員の給与の明細	32
(19) 開示すべきセグメント情報	33
(20) 寄附金の明細	34
(21) 受託研究の明細	34
(22) 共同研究の明細	34
(23) 受託事業等の明細	34
(24) 科学研究費補助金の明細	35
(25) 関連公益法人等に関する明細	
(25)-1 関連公益法人等	36
(25)-2 関連公益法人等	37
(25)-3 関連公益法人等	38
(25)-4 関連公益法人等	39
(25)-5 関連公益法人等	40
(25)-6 関連公益法人等	41
(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(26)-1 現金及び預金	42
(26)-2 未収附属病院収入	42
(26)-3 未払金	42

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	248,627,830	
土地減損損失累計額	△74,900	248,552,930
建物	134,489,282	
建物減価償却累計額	△45,678,170	
建物減損損失累計額	△335,123	88,475,990
構築物	10,249,168	
構築物減価償却累計額	△4,959,341	
構築物減損損失累計額	△16,004	5,273,823
機械装置	103,518	
機械装置減価償却累計額	△71,582	31,936
工具器具備品	51,266,014	
工具器具備品減価償却累計額	△31,459,796	19,806,218
図書		9,928,440
美術品・收藏品		870,701
船舶	257,206	
船舶減価償却累計額	△31,304	225,902
車両運搬具	134,349	
車両運搬具減価償却累計額	△112,808	21,541
建設仮勘定		4,833,310
その他の有形固定資産	10,625	
その他の有形固定資産減価償却累計額	△966	9,659
有形固定資産合計		378,030,448

2 無形固定資産

商標権		2,422
特許権		181,315
借地権		235,000
電気施設利用権		34,448
ソフトウェア		282,999
電話加入権		8,549
特許権仮勘定		236,747
その他の仮勘定		361
その他の無形固定資産		17,207
無形固定資産合計		999,048

3 投資その他の資産

投資有価証券		3,202,330
長期前払費用		3,354
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198	
貸倒引当金	△20,198	-
長期未収附属病院収入	145,034	
徴収不能引当金	△145,034	-
その他の投資等		1,125
投資その他の資産合計		3,206,809
固定資産合計		382,236,305

II 流動資産

現金及び預金		8,948,319
未収学生納付金収入		151,490
未収附属病院収入	4,522,558	
徴収不能引当金	△27,548	4,495,010
未収金		1,353,632
有価証券		6,699,926
たな卸資産		47,194
医薬品及び診療材料		161,498
前渡金		6,349
前払費用		19,169
未収収益		7,259
その他の流動資産		22,989
流動資産合計		21,912,836
資産合計		404,149,141

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	11,540,530	
資産見返補助金等	5,149,214	
資産見返寄附金	2,296,939	
資産見返物品受贈額	8,542,787	
建設仮勘定見返運営費交付金	812,021	
建設仮勘定見返施設費	3,035,132	
建設仮勘定見返補助金	249,287	
建設仮勘定見返寄附金	478,332	32,104,240

長期寄附金債務		384,000
国立大学財務・経営センター債務負担金		1,891,339
長期借入金		21,362,281
長期リース債務		2,546,078
長期PFI債務		26,763,331
退職給付引当金		369,148
資産除去債務		520,862
その他の固定負債		555,407

固定負債合計 86,496,686

II 流動負債

運営費交付金債務	2,420,414	
預り補助金等	90,807	
寄附金債務	3,662,031	
前受受託研究費等	923,084	
前受受託事業費等	126,290	
前受金	81,911	
預り科学研究費補助金等	493,007	
預り金	631,101	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	429,425	
一年以内返済予定長期借入金	3,984,064	
リース債務	1,116,863	
PFI債務	1,839,004	
未払金	11,488,877	
未払費用	477,135	
未払消費税等	108,489	
引当金		
賞与引当金	458,616	
環境対策引当金	15,821	474,437

流動負債合計 28,346,939

負債合計 114,843,625

純資産の部

I 資本金

政府出資金	232,415,803	
資本金合計		232,415,803

II 資本剰余金

資本剰余金	97,791,317	
損益外減価償却累計額(△)	△43,582,612	
損益外減損損失累計額(△)	△404,454	
損益外利息費用累計額(△)	△54,858	
資本剰余金合計		53,749,392

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	3,390,695	
教育研究環境等整備積立金	123,192	
積立金	994,698	
当期末処理損失(△)	△1,368,264	
(うち当期総損失(△))	△1,368,264)	
利益剰余金合計		3,140,321

純資産合計 289,305,516

負債純資産合計 404,149,141

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		7,219,726	
研究経費		8,936,051	
診療経費			
材料費	8,930,843		
委託費	3,289,708		
設備関係費	5,176,537		
研修費	207		
経費	1,357,556	18,754,851	
教育研究支援経費		2,522,712	
受託研究費等		3,786,926	
受託事業費等		815,691	
役員人件費		194,292	
教員人件費			
常勤教員給与	23,913,169		
非常勤教員給与	828,491	24,741,660	
職員人件費			
常勤職員給与	15,591,629		
非常勤職員給与	3,329,400	18,921,029	85,892,938
一般管理費			2,635,734
財務費用			
支払利息		1,043,375	
為替差損		703	1,044,078
雑損			135,250
			89,708,000
			89,708,000
経常収益			
運営費交付金収益			35,683,291
授業料収益			7,609,232
入学金収益			1,340,845
検定料収益			305,069
附属病院収益			26,184,549
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	1,705,491		
その他	2,582,039	4,287,530	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体	541,624		
その他	304,259	845,883	
施設費収益			767,867
補助金等収益			3,726,179
寄附金収益			1,828,011
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,649,680		
資産見返補助金等戻入	1,035,730		
資産見返寄附金戻入	606,756		
資産見返物品受贈額戻入	71,607	3,363,773	
財務収益			
受取利息		5,152	
有価証券利息		35,085	40,237

雑益		
公開講座収入	14,275	
財産貸付料収入	215,348	
学生寄宿舍収入	330,316	
職員宿舍料収入	205,061	
文献複写料収入	3,573	
研究関連収入	971,267	
その他の雑益	553,375	2,293,215
		<hr/>
経常収益合計		88,275,681
経常損失(△)		<hr/> △1,432,319
臨時損失		
固定資産除却損	45,664	
減損損失	166,125	
災害損失	67,552	
その他の臨時損失	2	
	<hr/>	279,343
臨時利益		
運営費交付金収益(災害損失分)	67,552	
資産見返運営費交付金等戻入	1,583	
資産見返寄附金戻入	31,615	
資産見返物品受贈額戻入	0	
資産見返補助金戻入	0	
その他の臨時利益	36,225	136,975
	<hr/>	
当期純損失(△)		△1,574,687
目的積立金取崩額		162,056
前中期目標期間繰越積立金取崩額		44,367
当期総損失(△)		<hr/> △1,368,264

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究業務支出	△18,621,428
診療業務支出	△14,518,128
人件費支出	△43,753,477
その他の業務支出	△2,938,149
運営費交付金収入	40,377,831
授業料収入	7,499,858
入学金収入	1,315,127
検定料収入	305,069
附属病院収入	25,938,158
受託研究等収入	4,386,210
受託事業等収入	648,237
補助金等収入	6,903,554
補助金等の精算による返還金の支出	△44,882
寄附金収入	2,579,429
その他の業務収入	2,533,748
預り金の増加	△771,363
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,839,795
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△48,999,240
有価証券の償還による収入	53,400,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△16,973,125
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	679,381
定期預金の預入による支出	△5,200,000
定期預金の払戻による収入	4,300,000
施設費による収入	11,044,191
施設費の精算による返還金の支出	△41,753
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△340,000
その他の投資支出	△251
その他の投資収入	68
小計	△2,130,729
利息及び配当金の受取額	46,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,084,160
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△3,984,064
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△487,054
リース債務の返済による支出	△1,331,806
PFI債務の返済による支出	△2,104,341
その他の財務支出	△133,797
小計	△8,041,063
利息の支払額	△1,133,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,174,217
IV 資金に係る換算差額	△714
V 資金増加額	580,705
VI 資金期首残高	6,367,615
VII 資金期末残高	6,948,319

損失の処理に関する書類（案）

		（単位：円）
I	当期未処理損失	1,368,264,255
	当期総損失	1,368,264,255
II	損失処理額	
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,368,264,255
III	次期繰越欠損金	<u>0</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	85,892,938	
一般管理費	2,635,734	
財務費用	1,044,078	
雑損	135,250	
臨時損失	279,343	89,987,343

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△7,609,232	
入学金収益	△1,340,845	
検定料収益	△305,069	
附属病院収益	△26,184,549	
受託研究等収益	△4,287,530	
受託事業等収益	△845,883	
寄附金収益	△1,828,011	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△326,533	
資産見返寄附金戻入	△606,756	
財務収益	△40,237	
雑益	△1,321,948	
臨時利益	△67,840	△44,764,433

業務費用合計

45,222,910

II 損益外減価償却相当額

4,648,806

III 損益外減損損失相当額

36,568

IV 損益外利息費用相当額

37,605

V 損益外除売却差額相当額

72,264

VI 引当外賞与増加見積額

217,559

VII 引当外退職給付増加見積額

△424,512

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された
使用料による貸借取引の機会費用

129,497

政府出資等の機会費用

1,790,274

1,919,771

IX 国立大学法人等業務実施コスト(I + II + III + IV + V + VI + VII + VIII)

51,730,970

注 記 事 項

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、プロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については業務達成基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部、補正予算により措置された運営費交付金及び総合特区推進調整費については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

(2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
工具器具備品	2～20年
船舶	2～5年
車両運搬具	2～7年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金等の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教員及び病院教職員の退職給付の支給に備え、当該教職員の当期末自己都合要支給額にて引当金を計上している。

その他の教職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教職員及び病院教職員の賞与については、翌期の支給に備え、当該教職員の賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

その他の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上している。

(4) 環境対策引当金の計上基準

法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでないPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の見積額を計上している。

なお、運営費交付金により財源措置される分については、引当金の計上はしていない。

（会計上の見積りの変更）

従来、運営費交付金（特殊要因経費）により財源措置されることが見込まれていた高濃度PCB 廃棄物処理費のうち、当事業年度において財源措置されることがなくなった分に加え、合理的な見積りが可能となった微量PCB 廃棄物処理費については、合理的な見積額を経常費用（一般管理費）に計上している。

この変更により、当事業年度の経常損失は、15,821千円増加している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産 : 移動平均法による低価法

医薬品及び診療材料 : 移動平均法による低価法。なお、移動平均法による計算が可能な物流システムが完成するまでの間、最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	31,162,470 千円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	2,167,199 千円
3. 債務保証の総額	2,320,764 千円
(対応する債務 国立大学財務・経営センター債務負担金)	2,320,764 千円)
4. 担保提供資産	
(1) 長期借入金 (用地購入資金借入金) 24,989,950 千円 (長期借入金 21,027,100 千円、一年以内返済予定長期借入金 3,962,850 千円) について、以下の内容の覚書を当該借入金の債権者と締結している。	
① 当該債権者が書面により事前に承諾しない限り、他の債務の担保のため、大学の資産について担保提供を行わない。	
② 当該債権者が書面により事前に承諾しない限り、地上権、賃借権等の第三者の権利設定、売却等の第三者への権利移転を行わない。	
③ 債務の履行が懸念されることとなった場合、当該債権者からの請求により、当該債権者が指定する大学の敷地・建物等について、担保提供する。	
(2) 長期借入金 (国立大学財務・経営センター借入金) 356,395 千円 (長期借入金 335,181 千円、一年以内返済予定長期借入金 21,214 千円) について、当該借入金の債権者と抵当権設定契約を締結している。	
① 担保に供した土地の簿価	5,016,692 千円
② これに対応する借入金の額	356,395 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	7,496,454 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>5,736,603 千円</u>
利益剰余金に与える影響額 (差引き)	1,759,852 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	724,273 千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	382,943 千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	<u>228,605 千円</u>
	3,095,673 千円
6. 土地の譲渡に伴う資本金の減少	
(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	
帳簿価額	821,000 千円
職員宿舍用地 (茨城県つくば市竹園) 8262.17 m ²	
(2) 譲渡理由	

職員宿舎のための用地であるが、同宿舎は全室空室となり、入居希望者がいないため、今後の利用計画が構築できないことから譲渡するものである。

(3) 譲渡収入の額	680,000 千円
(4) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,239 千円
(5) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額	339,381 千円
(6) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日 平成 26 年 3 月 31 日	
(7) 減資額	410,500 千円

(損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合の資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	508,268 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	398,456 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	109,812 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,948,319 千円
うち、定期預金	△2,000,000 千円
<u>資金期末残高</u>	<u>6,948,319 千円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産等の取得

建物	— 千円
構築物	1,463 千円
工具器具備品	450,302 千円
図書	16,833 千円
車両運搬具	830 千円
建設仮勘定	358,398 千円
その他無形固定資産	518 千円
<u>計</u>	<u>828,342 千円</u>

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

<u>工具器具備品</u>	<u>2,367,620 千円</u>
<u>計</u>	<u>2,367,620 千円</u>

3. その他の事項

(1) 教育研究業務支出は、教育・研究に関する支出である。

(2) 診療業務支出は、診療経費に関する支出である。

(3) その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

(業務実施コスト計算書関係)

1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算している。
3. 引当外退職給付増加見積額
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は、44名、24,734千円である。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
本学は、資金運用については預金、国債及び政府保証債に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センター及び民間銀行からの借入れによっている。
資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債及び政府保証債を保有しており株式等は保有していない。
また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。
国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金及び用地購入資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。
リース債務は、主に附属病院の診療機器に係るものであり、PFI債務は、「筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業」及び「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」に係るものである。
未払金は、主に業務費、一般管理費及び固定資産の取得に係るものである。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	9,902,256	9,949,740	47,484
(2) 現金及び預金	8,948,319	8,948,319	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	4,667,592 △145,034		
	4,522,558	4,522,558	—
(4) 国立大学財務・経営センター 債務負担金	(2,320,764)	(2,522,599)	201,835
(5) 長期借入金	(25,346,345)	(26,358,407)	1,012,062
(6) リース債務	(3,662,941)	(3,674,901)	11,960
(7) PFI 債務	(28,602,335)	(28,381,513)	△220,822
(8) 未払金	(11,488,877)	(11,488,877)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらのうち国債及び政府保証債については、取引所の価格又は取引金融機関から提示さ

れた価格によっている。また、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) 長期借入金、(6) リース債務及び(7) PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース、PFI取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(減損関係)

1. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

記号	用途	種類	帳簿価額		場所
A	職員宿舎(一戸建)	建物	11,282千円	計	茨城県つくば市並木3丁目
		附属設備	7千円		
		構築物	2千円		
B	職員宿舎(集合住宅)	建物		14,915千円	茨城県つくば市並木4丁目
C	外国人教師等宿泊施設	建物		10,362千円	茨城県つくば市松代
D	看護師宿舎	建物	39,885千円	計	茨城県つくば市天久保
		附属設備	1,561千円		
		構築物	482千円		
E	外来棟	建設仮勘定		231,055千円	茨城県つくば市天久保
合計				309,551千円	

(2) 減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

- ① Aの職員宿舎(一戸建)については、建物、附属設備、及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備(屋外排水設備)及び構築物(ゴミ置場)であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ② Dの看護師宿舎については、建物、附属設備、及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備(ガス漏れ警報設備等)及び構築物(共同溝)であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

(3) 減損の認識に至った経緯

- ① Aの職員宿舎(一戸建)については、築37年が経過しており老朽化が著しく利用率が低い。また、新たな入居は停止し、現入居者に平成27年9月までの退去を要請し、退去が完了次第用途を廃止することを決定している。そのため、今後は利用されることは見込まれない空室となった建物については、減損を認識した。

- ②Bの職員宿舎（集合住宅）については、1棟2世帯入居及び1棟4世帯入居の宿舎であり、築37年が経過しており老朽化が著しく利用率が低い。また、新たな入居は停止し、現入居者に平成27年3月までの退去を要請し、退去が完了次第用途を廃止することを決定している。そのため、今後は利用されることは見込まれなくなり、減損を認識した。
- ③Cの外国人教師等宿泊施設については、1棟2世帯入居の戸建宿舎であり、築34年が経過しており老朽化が著しく利用率が低い。また、新たな入居者は停止し、現入居者に平成27年9月までの退去を要請し、退去が完了次第用途を廃止することを決定している。そのため、今後は利用されることは見込まれない空室となった建物については、減損を認識した。
- ④Dの看護師宿舎については、他の看護師宿舎に比べ老朽化していることから、利用率が著しく低下している。これまで年度当初に新規採用者が入居することにより、一時的な利用率の上昇は見られたが、将来の利用率が回復する見込みが低いことから、減損を認識した。
- ⑤Eの外来棟については、改修業務の中止を決定しているため、今後は当該設計を使用することは見込まれなくなり、減損を認識した。

(4) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

記号	用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
A	職員宿舎（一戸建）	建物	— 千円	11,291 千円
		附属設備	— 千円	
		構築物	— 千円	
B	職員宿舎（集合住宅）	建物	— 千円	14,915 千円
C	外国人教師等宿泊施設	建物	— 千円	10,362 千円
D	看護師宿舎	建物	21,341 千円	— 千円
		附属設備		— 千円
		構築物		— 千円
E	外来棟	建設仮勘定	144,784 千円	86,272 千円
合 計			166,125 千円	122,840 千円

(5) 回収可能サービス価額

- ①Aの職員宿舎（一戸建）、Bの職員宿舎（集合住宅）、及びCの外国人教師等宿泊施設については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定している。使用価値相当額は、今後の使用予定が無いことから備忘価額としている。
- ②Dの看護師宿舎については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定している。使用価値相当額は、帳簿価額に平成23年度から平成25年度までの利用率の平均値を乗じた価額としている。
- ③Eの外来棟については、使用価値相当額により測定している。使用価値相当額は、今後の使用予定が無いことから0としている。

2. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

記号	用途	種類	帳簿価額		場所
a	職員宿舎（集合住宅）	建物	10,697 千円	計 10,700 千円	茨城県つくば市竹園 3丁目
		附属設備	3 千円		

b	職員宿舎(集合住宅)	建物	10,836千円	計	10,909千円	茨城県つくば市並木 2丁目
		構築物	73千円			
c	職員宿舎(集合住宅)	建物	3,101千円	計	3,281千円	茨城県つくば市並木 4丁目
		構築物	180千円			
d	職員宿舎(集合住宅)	建物			2,992千円	茨城県つくば市並木 4丁目
e	職員宿舎(一戸建)	建物	54,774千円	計	54,846千円	茨城県つくば市並木 3丁目
		附属設備	46千円			
		構築物	26千円			
f	外国人教師等宿泊施設	建物	25,905千円	計	25,976千円	茨城県つくば市松代
		構築物	71千円			
g	学生宿舎	建物	43,892千円	計	47,790千円	茨城県つくば市天王台 茨城県つくば市天久保
		附属設備	3,646千円			
		構築物	252千円			
合 計					156,494千円	

(2) 認められた減損の兆候の概要

- ①aの職員宿舎(集合住宅)、bの職員宿舎(集合住宅)、及びcの職員宿舎(集合住宅)については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望者が減少し、利用率が低下したため、減損の兆候が認められた。
- ②dの職員宿舎(集合住宅)については、新たな入居は停止しており、現入居者に平成27年3月までの退去を要請し、退去が完了次第用途廃止とすることを平成24年3月に決定しているため、減損の兆候が認められた。
- ③eの職員宿舎(一戸建)及びfの外国人教師等宿泊施設については、新たな入居は停止しており、現入居者に平成27年9月までの退去を要請し、退去が完了次第用途廃止とすることを平成25年5月に決定しているため、減損の兆候が認められた。
- ④gの学生宿舎については、女子用の二人室として入居募集を行ったが、申込者が少なかったこと、及び後期入学予定の留学生等のため空室としていたが、実際の入居者数が入居見込者数を下回ったことから、利用率が低下したため、減損の兆候が認められた。

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

- ①aの職員宿舎(集合住宅)については、建物と附属設備からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備(屋外ガス装置)であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ②bの職員宿舎(集合住宅)については、建物と構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物(植樹柵等)であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ③cの職員宿舎(集合住宅)については、建物と構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物(擁壁)であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ④eの職員宿舎(一戸建)については、建物、附属設備、及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備(屋外排水設備)及び構築物(土留等)であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑤fの外国人教師等宿泊施設については、建物と構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物(郵便受箱等)であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認

められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

- ⑥gの学生宿舎については、建物、附属設備、及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（入退室システム等）及び構築物（自転車置場）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

（4）減損の認識に至らなかった理由

- ①aの職員宿舎（集合住宅）、bの職員宿舎（集合住宅）、及びcの職員宿舎（集合住宅）については、平成20年度からの筑波地区公務員宿舎の廃止計画に伴い、廃止予定公務員宿舎に入居中の本学職員の移転先として予定している。廃止予定公務員宿舎の退去期限が平成27年9月30日であることから、平成26年度以降の使用稼働が確実に見込まれており、当該資産がその使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識に至らなかった。
- ②dの職員宿舎（集合住宅）、eの職員宿舎（一戸建）及びfの外国人教師等宿泊施設については、現在も宿舎を使用し続けているため、減損の認識に至らなかった。
- 【使用しなくなる日】
入居者の退去が完了次第、使用しなくなることが決定している。
- 【使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額】
廃止の時期が個別に決定された時点で、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができる。
- ③gの学生宿舎については、二人室としての入居募集を見直し、より入居希望が見込まれる、単身室としての入居募集を行ったこと、及び後期入学の留学生等の入居により、利用率が回復している。今後は、後期入学予定の留学生等のため空室とする場合は、予定数をより慎重に見込むことにより、継続して一定水準の利用率を確保することが見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している工具器具備品の放射線の除去義務及び建物の賃貸借契約等に伴う原状回復義務である。

2. 資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～26年と見積もり、割引率は、0.256%～2.254%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	248,305千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－円
時の経過による調整額	6,023千円
資産除去債務の履行による減少額	△10,874千円
その他増減額（△は減少）	277,408千円
期末残高	520,862千円

（賃貸等不動産関係）

本学は筑波地区に附属病院患者用駐車場及び学生宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
30,184,840	△40,121	30,144,719	30,353,806

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加(学生宿舎改修ほか) 319,150千円

減価償却等による減少 359,272千円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて本学で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

また、賃貸等不動産に関する平成25年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
436,560	491,305 (うち、損益外減価償却相当額 314,147)	—

(重要な債務負担行為)

1. PFI事業である「筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業」に関する
維持管理費 一年以内 103,470千円、一年超 310,411千円
施設整備費 834,821千円(元本相当額)
なお、サービス購入費のうち、維持管理費相当分の支払額は物価変動等に伴い改定されることがある。
2. PFI事業である「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」に関する
病院運営支援費、維持管理費等 一年以内 4,959,021千円 一年超 70,475,393千円
施設整備費 24,461,326千円(元本相当額)
医療機器調達費 2,387,400千円(元本相当額)
なお、サービス対価のうち、統括マネジメント費、開設準備・移行支援費、病院運営支援費(調達業務費を除く。)及び施設維持管理費の支払額は物価変動等に伴い改定されることがある。
3. 「汎用ペレットランタンダム加速器システム」に関する翌事業年度以降支払額 372,120千円

(つくば国際戦略総合特区について)

本学、茨城県及びつくば市が指定された「つくば国際戦略総合特区」は、総合特区で講じられる規制・制度の特例措置や税制上の特例措置等を効果的に活用し、「つくばを変える新しい産学官連携システム」を構築するための先導的プロジェクトに取り組むためのもので、その財政支援として運営費交付金が交付された。

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付額	執行済額			期末残高
			費用	資産	小計	
H25	456,989	290,681	455,659	292,011	747,670	0

(東日本大震災関係)

東日本大震災により損壊した施設及び設備の修復関連経費として、平成23年度に補正予算が交付され、未完了部分の予算は当事業年度に繰越された。

この財源による当事業年度内の費用を災害損失として計上している。

(単位：千円)

財源	期首残高	交付額	執行済額			期末残高
			費用	資産	小計	
運営費交付金	601,130	—	67,552	113,255	180,808	420,322
施設整備費補助金	—	956,390	—	956,390	956,390	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(千円単位の金額の表示について)

各々の計数を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額と符合しない場合がある。ただし、「損失の処理に関する書類(案)」については円単位で表示している。

平成25年度

附属明細書

第10期事業年度

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日



国立大学法人 筑波大学

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第8-4 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第8-9 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

筑波大学
(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)											
建物	86,450,984	9,469,634	267,610	95,653,008	36,794,979	4,041,508	314,027	—	36,566	58,544,002	
構築物	6,990,568	397,227	19,540	7,368,255	4,229,950	217,345	15,526	—	2	3,122,779	
工具器具備品	3,386,483	747,065	119,209	4,014,338	2,516,736	387,244	—	—	—	1,497,602	
船舶	21,564	227,535	458	248,641	23,815	2,709	—	—	—	224,826	
計	96,849,598	10,841,461	406,818	107,284,242	43,565,480	4,648,806	329,554	—	36,568	63,389,209	
有形固定資産 (特定償却資産以外)											
建物	38,932,845	1,578,290	1,674,860	38,836,275	8,883,191	2,189,227	21,096	21,096	—	29,931,988	
構築物	2,659,012	292,509	70,607	2,880,914	729,391	160,500	478	245	—	2,151,044	
機械装置	92,832	10,686	—	103,518	71,582	7,260	—	—	—	31,936	
工具器具備品	42,355,351	8,500,543	3,604,219	47,251,675	28,943,059	6,433,081	—	—	—	18,308,616	
図書	9,904,127	104,582	80,269	9,928,440	—	—	—	—	—	9,928,440	
船舶	8,564	—	—	8,564	7,489	1,093	—	—	—	1,075	
車両運搬具	121,404	12,945	—	134,349	112,808	9,383	—	—	—	21,541	
その他の有形固定資産	966	—	—	966	966	—	—	—	—	0	
計	94,075,102	10,499,555	5,429,956	99,144,701	38,748,487	8,800,543	21,574	21,341	—	60,374,641	
有形固定資産 (非償却資産)											
土地	249,448,830	—	821,000	248,627,830	—	—	74,900	—	—	248,552,930	
美術品・收藏品	871,466	1,150	1,916	870,701	—	—	—	—	—	870,701	
建設仮勘定	3,123,348	3,903,059	2,193,097	4,833,310	—	—	—	—	—	4,833,310	
その他の有形固定資産	10,786	—	1,107	9,659	—	—	—	—	—	9,659	
計	253,454,410	3,904,209	3,017,120	254,341,499	—	—	74,900	—	—	254,266,599	
有形固定資産合計											
土地	249,448,830	—	821,000	248,627,830	—	—	74,900	—	—	248,552,930	
建物	125,383,829	11,047,924	1,942,470	134,489,282	45,678,170	6,230,735	335,123	21,096	36,566	88,475,990 (注)	
構築物	9,649,580	689,736	90,147	10,249,168	4,959,341	377,845	16,004	245	2	5,273,823	
機械装置	92,832	10,686	—	103,518	71,582	7,260	—	—	—	31,936	
工具器具備品	45,741,834	9,247,608	3,723,428	51,266,014	31,459,796	6,820,325	—	—	—	19,806,218 (注)	
図書	9,904,127	104,582	80,269	9,928,440	—	—	—	—	—	9,928,440	
美術品・收藏品	871,466	1,150	1,916	870,701	—	—	—	—	—	870,701	
船舶	30,129	227,535	458	257,206	31,304	3,802	—	—	—	225,902	
車両運搬具	121,404	12,945	—	134,349	112,808	9,383	—	—	—	21,541	
建設仮勘定	3,123,348	3,903,059	2,193,097	4,833,310	—	—	—	—	—	4,833,310	
その他の有形固定資産	11,732	—	1,107	10,625	966	—	—	—	—	9,659	
計	444,379,110	25,245,225	8,853,893	460,770,442	82,313,967	13,449,349	426,027	21,341	36,568	378,030,448	
無形固定資産 (特定償却資産)											
ソフトウェア	11,988	—	—	11,988	11,988	—	—	—	—	—	
その他の無形固定資産	5,144	—	—	5,144	5,144	—	—	—	—	—	
計	17,133	—	—	17,133	17,133	—	—	—	—	—	
無形固定資産 (特定償却資産以外)											
商標権	4,421	—	—	4,421	2,000	442	—	—	—	2,422	
特許権	180,840	72,840	—	253,680	72,365	27,019	—	—	—	181,315	
電気施設利用権	47,142	—	—	47,142	12,694	3,143	—	—	—	34,448	
ソフトウェア	674,486	65,530	104,450	635,567	352,568	89,735	—	—	—	282,999	
その他の無形固定資産	55,178	1,279	6,400	50,057	35,319	6,695	—	—	—	14,738	
計	962,067	139,649	110,849	990,867	474,945	127,034	—	—	—	515,922	
無形固定資産 (非償却資産)											
借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	—	235,000	
電話加入権	8,549	—	—	8,549	—	—	—	—	—	8,549	
特許権仮勘定	242,165	96,377	101,795	236,747	—	—	—	—	—	236,747	
その他の仮勘定	361	—	—	361	—	—	—	—	—	361	
その他の無形固定資産	2,469	—	—	2,469	—	—	—	—	—	2,469	
計	488,545	96,377	101,795	483,126	—	—	—	—	—	483,126	
無形固定資産合計											
商標権	4,421	—	—	4,421	2,000	442	—	—	—	2,422	
特許権	180,840	72,840	—	253,680	72,365	27,019	—	—	—	181,315	
借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	—	235,000	
電気施設利用権	47,142	—	—	47,142	12,694	3,143	—	—	—	34,448	
ソフトウェア	686,474	65,530	104,450	647,555	364,556	89,735	—	—	—	282,999	
電話加入権	8,549	—	—	8,549	—	—	—	—	—	8,549	
特許権仮勘定	242,165	96,377	101,795	236,747	—	—	—	—	—	236,747	
その他の仮勘定	361	—	—	361	—	—	—	—	—	361	
その他の無形固定資産	62,791	1,279	6,400	57,670	40,463	6,695	—	—	—	17,207	
計	1,467,745	236,026	212,645	1,491,126	492,077	127,034	—	—	—	999,048	
投資その他の資産											
投資有価証券	2,803,944	698,312	299,926	3,202,330	—	—	—	—	—	3,202,330	
長期前払費用	5,029	—	1,675	3,354	—	—	—	—	—	3,354	
研究費等、発生債権、発生債務その他に準ずる債権	20,198	—	—	20,198	—	—	—	—	—	20,198	
貸倒引当金	△20,198	—	—	△20,198	—	—	—	—	—	△20,198	
長期未収附属病院収入	139,264	145,034	—	284,298	—	—	—	—	—	284,298	
徴収不能引当金	△139,264	△145,034	—	△284,298	—	—	—	—	—	△284,298	
その他の投資等	1,149	273	297	1,125	—	—	—	—	—	1,125	
計	2,810,122	698,584	301,897	3,206,809	—	—	—	—	—	3,206,809	

(注) 建物の当期増加額の内訳は、教育用4,596,888千円、研究用3,321,927千円、診療用142,890千円、教育研究支援用163,145千円、委託研究用1,828千円、一般管理用923,920千円、資産除去債務243,761千円
工具器具備品の当期増加額の内訳は、教育用1,200,145千円、研究用3,545,224千円、診療用2,846,256千円、教育研究支援用568,207千円、委託研究用751,040千円、委託事業用287,054千円、一般管理用49,681千円

(2) たな卸資産の明細

筑波大学

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	商品	27,444	9,715	—	7,370	—	29,789
	貯蔵品	17,139	62,193	—	61,927	—	17,405
	小計	44,583	71,908	—	69,297	—	47,194
医薬品及び診療材料	医薬品	120,498	4,793,726	—	4,799,265	—	114,959
	診療材料	51,611	3,414,292	—	3,419,365	—	46,539
	小計	172,110	8,208,018	—	8,218,630	—	161,498
合 計	216,693	8,279,926	—	8,287,927	—	208,692	

(3) 無償使用国有財産等の明細

筑波大学

(単位：㎡, 千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	雨水配水管施設敷地	東京都文京区春日1-1-68	10.89		26	(注)
	案内標示塔基礎設置	静岡県下田市5丁目1172-1地先	6.00		1	条例による料金
	情報通信管路設置	静岡県下田市5丁目	14.80		5	条例による料金
	ポンプ室等設置敷地	静岡県下田市5丁目12-1地先	59.27		10	条例による料金
	いかだ設置水域	静岡県下田市鍋田5-12-1地先	160.00		27	条例による料金
	海水取導入管設置敷地	静岡県下田市5丁目1172-1地先	221.25		38	条例による料金
	船着場・通行路敷地	静岡県下田市5丁目	113.00		19	条例による料金
	海水導尿管(海側)	静岡県下田市5丁目1145-2地先	32.85		20	条例による料金
	海水導尿管(山側)	静岡県下田市5丁目10番地先	34.50		21	条例による料金
	準用河川海水導尿管施設敷地	静岡県下田市5丁目10番地先	2.10		2	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	1.40		1	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	10.75		6	条例による料金
	案内標識	静岡県下田市5丁目776-3地内、820-1地先	0.98		0	条例による料金
	合同宿舎(駐車場)	茨城県つくば市竹園 他	2,250.00		8,171	民間参考事例による料金
	小 計			2,917.79		8,347
建 物	合同宿舎	茨城県つくば市竹園 他	10,457.38	鉄筋コンクリート造 他	121,150	民間参考事例による料金
	小 計		10,457.38		121,150	
合 計			13,375.17		129,497	

(注) 国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。なお算定利回りは、0.640%である。

(4) PFIの明細

筑波大学

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業	建物建設及び維持管理	BTO方式	つくばバイオサービス株式会社	平成16.3.26～平成30.3.31	
筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業	統括マネジメント 開設準備・移行支援 施設整備 病院運営支援 施設維持管理 利便施設運営	BTO方式	株式会社 つくばネクストパートナーズ	平成21.2.1～平成44.3.31	

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債（5年） 第87回	299,514	300,000	299,926	-	
	譲渡性預金	6,400,000	6,400,000	6,400,000	-	
	計	6,699,514	6,700,000	6,699,926	-	
貸借対照表計上額				6,699,926		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債（5年） 第95回	602,094	600,000	600,833	-	
	利付国債（5年） 第100回	499,415	500,000	499,697	-	
	利付国債（20年） 第61回	302,142	300,000	301,782	-	
	地方公共団体金融機構債 （10年）第34回	301,485	300,000	301,209	-	
	利付国債（20年） 第62回	499,950	500,000	499,956	-	
	日本高速道路（10年） 第180回	300,000	300,000	300,000	-	
	利付国債（20年） 第144回	299,493	300,000	299,517	-	
	日本高速道路（20年） 第208回	399,328	400,000	399,337	-	
	計	3,203,907	3,200,000	3,202,330	-	
	貸借対照表計上額				3,202,330	

(6) 出資金の明細

該当事項なし

(7) 長期貸付金の明細

該当事項なし

(8) 借入金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
用地購入資金借入金	28,952,800	-	3,962,850	24,989,950	1.984	平成32.4	(注)
国立大学財務・経営センター借入金	377,609	-	21,214	356,395	1.600	平成43.3	(注)
小計	29,330,409	-	3,984,064	25,346,345			
国立大学財務・経営センター債務負担金	2,807,818	-	487,054	2,320,764	3.413	平成38.9	(注)
計	32,138,227	-	4,471,118	27,667,109			

(注) 期末残高に含まれる一年以内償還予定の額は次のとおりである。

用地購入資金借入金	3,962,850 千円
国立大学財務・経営センター借入金	21,214 千円
国立大学財務・経営センター債務負担金	429,425 千円

「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし

(10) 引当金の明細
 (10) - 1 引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	388,757	458,616	388,757	—	458,616	
環境対策引当金	—	15,821	—	—	15,821	PCB廃棄物 処理費用
計	388,757	474,437	388,757	—	474,437	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198	—	20,198	20,198	—	20,198	(注)
長期未収附属病院収入	139,264	5,770	145,034	139,264	5,770	145,034	(注)
未収附属病院収入 (患者未収金)	278,744	△46,130	232,615	18,768	8,780	27,548	(注)
計	438,207	△40,360	397,847	178,231	14,550	192,781	

(注) 貸倒見積高の算定方法については、注記事項に記載している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	247,575	149,747	28,175	369,148	
退職一時金に係る債務	247,575	149,747	28,175	369,148	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	247,575	149,747	28,175	369,148	

(11) 資産除去債務の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石棉障害予防規則等の規定に基づく義務	98,061	283,394	10,874	370,581	基準第89特定対象
石棉障害予防規則等の規定に基づく義務	2,237	35	—	2,272	基準第89特定対象外
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく義務	63,394	—	—	63,394	基準第89特定対象外
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の改正に基づく義務	84,613	2	—	84,616	基準第89特定対象
計	248,305	283,431	10,874	520,862	

(12) 保証債務の明細

筑波大学

(単位：件、千円)

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	2,807,818	—	—	1	487,054	1	2,320,764	—

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものである。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	232,826,303	—	410,500	232,415,803	土地の譲渡に伴う減資によるもの
	計	232,826,303	—	410,500	232,415,803	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	2,436,587	—	—	2,436,587	
	施設費	35,699,528	8,744,559 (165,972)	—	44,444,088	固定資産の取得によるもの (注)
	運営費交付金	30,762,770	3,963,077	—	34,725,847	用地購入資金借入金の償還及び美術品の購入によるもの
	授業料	1,150	850	—	2,000	美術品の購入によるもの
	補助金等	11,268,173	—	—	11,268,173	
	寄附金等	511,716	305	—	512,021	美術品の購入及び寄付受けによるもの
	目的積立金	4,055,136	341,950	—	4,397,086	固定資産の取得によるもの
	前中期目標期間繰越積立金	1,164,232	257,110	—	1,421,341	固定資産の取得によるもの
	損益外除売却差額相当額	△943,710	△472,117	—	△1,415,827	固定資産の除却によるもの
	計	84,955,582	12,835,735	—	97,791,317	
	損益外減価償却累計額	△39,256,304	△4,648,806	△322,497	△43,582,612	当期減少額は除却によるもの
	損益外減損損失累計額	△445,241	△36,568	△77,356	△404,454	当期減少額は除却によるもの
	損益外利息費用累計額	△17,254	△39,635	△2,031	△54,858	当期減少額は除却によるもの
差 引 計	45,236,784	8,110,725	△401,884	53,749,392		

(注) () 内は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項 積立金	994,698	—	—	994,698	
準用通則法第44条第3項 積立金					
教育研究環境等整備 積立金	663,423	—	540,231	123,192	資産の取得及び費用の発生による 減
前中期目標期間繰越 積立金	4,271,384	—	880,689	3,390,695	※
計	5,929,505	—	1,420,920	4,508,585	

※国立大学法人法第32条第1項積立金(前中期目標期間繰越積立金)の当期減少額は、前期損失処理の補填により減少した額579,213千円、中期計画で定める剰余金の用途に沿った事業を行うため、前中期目標期間繰越積立金を取り崩した額301,476千円を記載しています。

(14)ー2 目的積立金の取崩しの明細

筑波大学

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	計
	学生宿舎リニューアル	教育研究環境等 整備積立事業	
建物	257,110	27,520	284,629
構築物	—	1,795	1,795
工具器具備品	—	121,325	121,325
船舶	—	227,535	227,535
小計	257,110	378,175	635,284
教育経費	44,367	2,322	46,688
消耗品費	10,484	—	10,484
通信運搬費	473	—	473
修繕費	32,749	2,322	35,071
報酬・委託・手数料	661	—	661
教員人件費	—	63,065	63,065
常勤職員給与	—	63,065	63,065
給料	—	47,961	47,961
賞与	—	7,830	7,830
法定福利費	—	7,274	7,274
職員人件費	—	96,670	96,670
常勤職員給与	—	96,670	96,670
給料	—	74,554	74,554
賞与	—	11,241	11,241
法定福利費	—	10,874	10,874
小計	44,367	162,056	206,423
合計	301,476	540,231	841,707

※平成24事業年度の損失処理による減額分は含みません。

(15)業務費及び一般管理費の明細

筑波大学

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		1,115,590	
備品費		191,807	
印刷製本費		133,501	
水道光熱費		852,641	
旅費交通費		636,782	
通信運搬費		64,441	
賃借料		60,858	
車両燃料費		1,945	
福利厚生費		35	
保守費		84,166	
修繕費		981,396	
損害保険料		21,985	
広告宣伝費		167,640	
行事費		77,053	
諸会費		47,658	
会議費		10,444	
報酬・委託・手数料		787,408	
奨学費		1,147,814	
減価償却費		732,943	
貸倒損失		8,079	
租税公課		338	
交際費		311	
出版物費		63,364	
研修費		20,132	
雑費		11,395	7,219,726
研究経費			
消耗品費		1,728,870	
備品費		256,042	
印刷製本費		52,690	
水道光熱費		1,178,240	
旅費交通費		637,410	
通信運搬費		189,064	
賃借料		108,746	
車両燃料費		309	
福利厚生費		5	
保守費		354,456	
修繕費		501,673	
損害保険料		2,118	
広告宣伝費		165,620	
行事費		21,102	
諸会費		100,198	
会議費		5,907	
報酬・委託・手数料		1,370,417	
減価償却費		2,076,862	
研究開発費		1,747	
租税公課		3,275	
交際費		204	
出版物費		70,275	
研修費		6,887	
雑費		103,935	8,936,051
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,233,341		
診療材料費	3,468,315		
備品費	60,443		
給食用材料費	168,744	8,930,843	
委託費			
検査委託費	843,816		
給食委託費	102,738		

寝具委託費	34,479		
医事委託費	596,503		
清掃委託費	306,949		
保守委託費	27,305		
その他の委託費	1,377,919	3,289,708	
設備関係費			
減価償却費	3,995,577		
資産除去債務関連費用(利息費用)	35		
賃借料	273,424		
修繕費	245,876		
保守費	661,625	5,176,537	
研修費	207	207	
経費			
消耗品費	227,717		
備品費	46,844		
印刷製本費	18,713		
水道光熱費	403,443		
旅費交通費	2,969		
通信運搬費	20,827		
賃借料	5,739		
福利厚生費	2,448		
PFI事業維持管理経費等	434,398		
保守費	76,425		
損害保険料	27,563		
行事費	675		
諸会費	230		
会議費	84		
報酬・委託・手数料	26,830		
職員被服費	18,898		
徴収不能引当金繰入額	30,671		
租税公課	62		
雑費	13,020	1,357,556	18,754,851
教育研究支援経費			
消耗品費		506,725	
備品費		40,370	
印刷製本費		5,315	
水道光熱費		287,178	
旅費交通費		22,138	
通信運搬費		33,539	
賃借料		4,423	
車両燃料費		2,138	
福利厚生費		2	
保守費		167,915	
修繕費		92,297	
PFI費用		103,470	
損害保険料		658	
広告宣伝費		8,160	
行事費		1,358	
諸会費		1,313	
会議費		0	
報酬・委託・手数料		193,561	
減価償却費		729,156	
出版物費		1,872	
租税公課		422	
研修費		2,618	
雑費		318,084	2,522,712
受託研究費等			3,786,926
受託事業費等			815,691
役員人件費			
報酬		101,820	
賞与		33,853	
退職給付費用		44,926	
法定福利費		13,692	194,292

教員人件費			
常勤教員給与			
給与	15,739,531		
超過勤務手当	42,522		
賞与	4,283,184		
賞与引当金繰入	30,837		
退職給付費用	1,063,329		
法定福利費	2,753,766	23,913,169	
非常勤教員給与			
給与	804,900		
超過勤務手当	4,474		
法定福利費	19,118	828,491	24,741,660
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	8,833,214		
超過勤務手当	1,133,334		
賞与	2,000,771		
賞与引当金繰入	427,779		
退職給付費用	1,555,344		
法定福利費	1,641,187	15,591,629	
非常勤職員給与			
給与	2,733,752		
超過勤務手当	241,400		
賞与	851		
法定福利費	353,397	3,329,400	18,921,029
一般管理費			
消耗品費		217,966	
備品費		6,932	
印刷製本費		15,159	
水道光熱費		176,872	
旅費交通費		73,584	
通信運搬費		61,053	
賃借料		30,449	
車両燃料費		1,457	
福利厚生費		22,252	
保守費		214,344	
修繕費		278,978	
損害保険料		55,376	
広告宣伝費		109,972	
行事費		11,772	
諸会費		14,639	
会議費		1,899	
報酬・委託・手数料		874,056	
租税公課		191,602	
減価償却費		238,491	
交際費		204	
出版物費		25,179	
研修費		7,203	
保育所給食用材料費		5,763	
雑費		531	2,635,734

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

筑波大学

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	536	—	—	—	—	—	—	536
平成23年度	682,514	—	106,495	127,383	—	—	233,878	448,636
平成24年度	3,037,336	—	1,378,161	1,368,853	8,118	8	2,755,140	282,196
平成25年度	—	40,377,831	34,248,817	448,416	28,483	3,963,069	38,688,785	1,689,046
合計	3,720,386	40,377,831	35,733,473	1,944,652	36,601	3,963,077	41,677,803	2,420,414

(注) 1. 平成24年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち17,370千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。

(16) - 2 運営費交付金収益

筑波大学

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	30,602,053	30,602,053
業務達成基準	—	106,495	491,773	1,186,979	1,785,248
費用進行基準	—	—	886,387	2,459,785	3,346,172
合計	—	106,495	1,378,161	34,248,817	35,733,473

(注) 1. 平成24年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち17,370千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(施設)補助金-生命科学動物資源センター	193,970	—	193,970	—	
(施設)補助金-(西地区他)災害復旧事業 補正	956,390	—	956,390	—	
(施設)補助金-校舎改修(視覚特別支援学)	606,995	—	516,875	90,119	
(施設)補助金-校舎改修(附属小学校)	136,300	—	122,947	13,353	
(施設)補助金-総合研究棟改修(人文系)予備	600,973	—	485,460	115,512	
(施設)補助金-総合研究棟改修(理科系)予備	636,370	—	599,955	36,415	
(施設)補助金-総合研究棟改修(生命系)予備	372,910	—	316,837	56,073	
(施設)補助金-総合研究棟改修(自然系)予備	528,620	—	495,842	32,778	
(施設)補助金-総合研究棟改修Ⅱ(医学系)予備	1,063,125	—	786,695	276,430	
(施設)補助金-総合研究棟改修(生農系)予備	529,930	—	475,446	54,484	
(施設)補助金-高次脳機能解析システム-補正	58,086	—	58,086	—	
(施設)補助金-物質のナノ構造教育研究-補正	102,513	—	102,512	2	
(施設)補助金-複合ミラ-ブ ラマ実験装置-補正	43,997	—	43,330	667	
(施設)補助金-多元素高精度解析システム-補正	213,000	—	205,223	7,777	
(施設)補助金-実験研究棟改修(下田)-補正	114,704	113,705	—	999	
(施設)補助金-ライフライン再生(電気設備)-補正	692,957	—	676,890	16,068	
(施設)補助金-ライフライン再生(給水設備)-補正	201,603	—	184,569	17,034	
(施設)補助金-基幹・環境整備(太陽光)-補正	371,491	—	370,896	595	
(施設)補助金-総合研究棟改修(全学共用)-補	393,645	393,645	—	—	
(施設)補助金-国際統合睡眠医学研究棟-補正	1,132,593	1,132,593	—	—	
(施設)補助金-オルグ ャパン協働運営による連携	332,117	—	330,921	1,196	
(施設)補助金-保健管理センター改修	72,677	72,608	—	70	
(施設)補助金-図書館・講義棟改修	310,017	309,908	—	109	
(施設)補助金-高細精医療イノベーション拠点	1,014,222	1,012,673	—	1,549	
病(施設)補助金-附属病院再開発事業	99,422	—	98,281	1,142	
営繕事業	175,000	—	165,972	9,028	
計	10,953,628	3,035,132	7,187,097	731,399	

(注) 1. その他欄に記載の金額は、施設費収益計上額である。

(注) 2. 平成24年度以前に交付された預り施設費の建設仮勘定見返施設費振替分のうち36,468千円が損益計算書に計上されている。

(注) 2. 平成24年度以前に交付された預り施設費の建設仮勘定見返施設費振替分のうち1,557,462千円が資産剰余金に振返られている。

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
科学技術人材育成費補助金	311,056	—	107,901	—	—	203,156	
環境技術等研究開発推進事業費補助金	128,100	—	36,482	—	—	91,618	
教員講習開設事業費等補助金	1,301	—	—	—	—	1,301	
研究開発施設共用等促進費補助金	331,184	—	237,527	—	—	93,657	
研究拠点形成費等補助金	744,051	—	229,408	—	—	514,643	
研究支援体制整備事業費補助金	75,710	—	—	—	—	75,710	
研究大学強化促進費補助金	278,332	1,768	21,691	—	—	254,873	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	797,079	—	323,860	—	—	473,219	
国際化拠点整備事業費補助金	395,920	—	579	—	—	395,342	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	938,958	—	596,413	—	—	342,546	
国立大学改革強化推進補助金	580,693	—	493,788	—	—	86,905	
国立大学法人設備整備費補助金	431,099	—	418,809	—	—	12,290	
先導的創造科学技術開発費補助金	69,350	—	—	—	—	69,350	
大学改革推進等補助金	134,118	—	5,758	—	—	128,360	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	109,390	—	97,758	—	—	11,631	
大学を活用した文化芸術推進事業	16,967	—	—	—	—	16,967	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	32,999	—	—	—	—	32,999	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	14,889	—	—	—	—	14,889	
両立支援助成金(事業所内保育施設設置・運営)	5,624	—	—	—	—	5,624	
環境研究総合推進費補助金	29,375	—	—	—	—	29,375	
先端研究助成基金助成金	1,024,340	—	251,701	—	—	772,639	
茨城県小児救命救急センター運営費補助金	25,269	—	—	—	—	25,269	
受入困難事案患者受入医療機関支援事業費補助金	43	—	—	—	—	43	
産科医等確保支援事業費補助金	2,664	—	—	—	—	2,664	
地域医療高度化医師養成確保事業費補助金	118,567	—	83,505	—	—	35,062	
放射線診療機器整備事業(陽子線高度化事業)補助金	46,462	—	46,462	—	—	—	
がん認定看護師育成支援事業費補助金	1,000	—	—	—	—	1,000	
新人看護職員研修事業補助金	1,540	—	—	—	—	1,540	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	11,970	—	11,970	—	—	—	
DMAT活動車両整備事業支援補助金	1,854	—	1,854	—	—	—	
医療提供体制設備整備促進費補助金	16,800	—	16,800	—	—	—	
茨城県認知症疾患医療センター運営費補助金	1,100	—	—	—	—	1,100	
特定地域再生事業費補助金	1,467	—	—	—	—	1,467	
総合特区推進費補助金	23,421	—	—	—	—	23,421	
次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金	5,500	—	—	—	—	5,500	
発電用原子炉等廃炉・安全技術開発費補助金	3,000	—	982	—	—	2,018	
合 計	6,711,193	1,768	2,983,246	—	—	3,726,179	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

筑波大学

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(132,794) 132,794	9	(44,926) 44,926	2
	非常勤	2,880	1	—	—
	計	(132,794) 135,674	10	(44,926) 44,926	2
教 職 員	常 勤	(26,243,488) 32,409,784	4,668	(2,440,497) 2,494,866	280
	非常勤	3,785,376	3,614	—	—
	計	(26,243,488) 36,195,160	8,282	(2,440,497) 2,494,866	280
合 計	常 勤	(26,376,282) 32,542,578	4,677	(2,485,422) 2,539,792	282
	非常勤	3,788,256	3,615	—	—
	計	(26,376,282) 36,330,834	8,292	(2,485,422) 2,539,792	282

- (注) 1 常勤役員の俸給月額、学長1,198千円、理事 912千円、834千円、監事646千円であり、非常勤理事の役員手当は279千円、非常勤監事の役員手当は240千円である。役員に対する報酬については、「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。職員の給与は、国家公務員の給与を踏まえて定められた「国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則」、「国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則」及び「国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則」に基づき支給しており、俸給と諸手当からなる。
- (注) 2 役員退職金は、独立行政法人の退職手当規程を準用し「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。教職員退職金については、国家公務員退職手当法(昭和28年8月8日法律第182号)を準用し、「国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則」に基づき支給している。
- (注) 3 「報酬又は給与」の支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。また、「退職給付」の支給人員数は、実数である。
- (注) 4 ()内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。
- (注) 5 法定福利費は上記に含めていない。
- (注) 6 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等による雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(単位：千円)

区 分	附属病院	附属学校	計算科学研究センター	大 学	小 計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費							
教育経費	393,743	950,062	2,974	5,872,947	7,219,726	—	7,219,726
研究経費	732,409	6,631	1,195,970	7,001,041	8,936,051	—	8,936,051
診療経費	18,754,851	—	—	—	18,754,851	—	18,754,851
教育研究支援経費	—	—	—	2,522,712	2,522,712	—	2,522,712
受託研究費等	308,515	—	344,437	3,133,974	3,786,926	—	3,786,926
受託事業費等	459,573	31,179	10,562	314,377	815,691	—	815,691
人件費	11,231,392	5,785,070	377,750	26,462,769	43,856,981	—	43,856,981
一般管理費	255,248	43,157	129	2,337,199	2,635,734	—	2,635,734
財務費用	496,288	89	7,059	540,641	1,044,078	—	1,044,078
雑損	101,493	808	226	32,723	135,250	—	135,250
小 計	32,733,513	6,816,997	1,939,107	48,218,383	89,708,000	—	89,708,000
業務収益							
運営費交付金収益	3,278,304	5,771,024	285,321	25,846,379	35,181,028	502,263	35,683,291
学生納付金収益	—	199,422	—	9,055,723	9,255,145	—	9,255,145
附属病院収益	26,184,549	—	—	—	26,184,549	—	26,184,549
受託研究等収益	361,167	—	379,054	3,547,309	4,287,530	—	4,287,530
受託事業等収益	479,548	31,790	11,353	323,192	845,883	—	845,883
施設費収益	8,370	106,691	—	652,806	767,867	—	767,867
補助金等収益	190,171	2,443	473,219	3,060,346	3,726,179	—	3,726,179
寄附金収益	638,287	91,095	1,122	1,097,507	1,828,011	—	1,828,011
資産見返負債戻入	389,923	101,786	138,761	2,733,302	3,363,773	—	3,363,773
財務収益	—	—	—	—	—	40,237	40,237
雑益	213,579	13,828	30,305	2,035,503	2,293,215	—	2,293,215
小 計	31,743,897	6,318,080	1,319,136	48,352,069	87,733,181	542,500	88,275,681
業務損益	△989,616	△498,917	△619,971	133,686	△1,974,819	542,500	△1,432,319
帰属資産							
土地	7,180,341	68,916,380	203,631	172,252,578	248,552,930	—	248,552,930
建物	25,872,792	4,166,928	498,773	57,937,497	88,475,990	—	88,475,990
構築物	1,093,264	364,463	3,067	3,813,028	5,273,823	—	5,273,823
その他の固定資産	8,274,867	323,643	1,138,513	26,994,209	36,731,233	3,202,330	39,933,563
流動資産	5,432,854	27,947	12,312	784,218	6,257,332	15,655,504	21,912,836
小 計	47,854,118	73,799,362	1,856,298	261,781,530	385,291,308	18,857,834	404,149,141

(注) 1 セグメントの区分方法は、附属病院、附属学校、計算科学研究センター、大学、法人共通の五区分とする。

(注) 2 陽子線医学利用研究センターは、「国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則」の改正（平成25年4月1日付）により、大学の学内共同教育研究施設から附属病院の部局附属教育研究施設になったため、「大学」セグメントから「附属病院」セグメントに変更している。この変更により、「附属病院」セグメントの業務費用（385,513千円）、業務収益（385,513千円）、帰属資産（1,201,318千円）は増加し、「大学」セグメントはそれぞれ同額減少している。

(注) 3 業務収益のうち、法人共通は以下のとおりである。
運営費交付金収益「用地一括購入長期債務償還費」502,263千円、財務収益「受取利息」5,152千円、「有価証券利息」35,085千円(注) 4 帰属資産のうち、法人共通は以下のとおりである。
「投資有価証券」3,202,330千円、「現金及び預金」8,948,319千円、「有価証券」6,699,926千円、「未収収益」7,259千円

(注) 5 目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	附属病院	附属学校	計算科学研究センター	大 学	法人共通	合 計
目的積立金取崩を財源とする費用の額	159,734	2,322	—	—	—	162,056
前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額	—	—	—	44,367	—	44,367
減価償却費	4,541,781	105,217	336,427	3,944,153	—	8,927,577
損益外減価償却相当額	221,276	235,117	17,799	4,174,614	—	4,648,806
損益外減損損失相当額	—	—	—	36,568	—	36,568
損益外利息費用相当額	2	—	—	37,602	—	37,605
損益外除売却差額相当額	772	256	2,305	68,931	—	72,264
引当外賞与増加見積額	5,467	30,818	2,528	178,746	—	217,559
引当外退職給付増加見積額	△88,638	△224,608	13,852	△125,118	—	△424,512

(20) 寄附金の明細

筑波大学

(単位：件, 千円)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
大学	1,982,677	13,863	うち、現物寄附 420,717千円 (13,108件)
附属病院	1,086,416	55	うち、現物寄附 358,938千円 (2件)
附属学校	157,592	59	うち、現物寄附 42,010千円 (46件)
計算科学研究センター	7,377	10	うち、現物寄附 6,677千円 (8件)
合 計	3,234,062	13,987	

(21) 受託研究の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	719,430	2,831,253	2,949,220	601,463
附属病院	62,852	313,211	317,768	58,295
計算科学研究センター	33,812	369,807	367,614	36,005
附属学校	—	—	—	—
合 計	816,094	3,514,271	3,634,601	695,764

(22) 共同研究の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	182,416	601,393	598,852	184,957
附属病院	10,449	74,763	43,399	41,813
計算科学研究センター	—	11,227	10,677	550
附属学校	—	—	—	—
合 計	192,865	687,384	652,928	227,320

(23) 受託事業等の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	88,392	343,164	323,192	108,364
附属病院	4,180	488,448	479,548	13,080
附属学校	641	34,097	31,790	2,948
計算科学研究センター	700	12,550	11,353	1,897
合 計	93,914	878,260	845,883	126,290

(24) 科学研究費補助金の明細

筑波大学
(単位：件、千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(63,786) 15,540	3	
特定領域研究	(—) —	—	
新学術領域研究	(451,017) 151,936	105	
基盤研究 (S)	(205,248) 66,379	14	
基盤研究 (A)	(441,597) 131,824	164	
基盤研究 (B)	(762,825) 229,006	394	
基盤研究 (C)	(524,503) 157,312	531	
挑戦的萌芽研究	(236,013) 70,859	232	
若手研究 (S)	(—) —	—	
若手研究 (A)	(97,043) 28,574	24	
若手研究 (B)	(279,238) 82,370	226	
研究活動スタート支援	(33,966) 10,220	35	
奨励研究	(7,700) —	18	
特別研究促進費	(1,242) —	3	
研究成果公開促進費	(6,300) —	5	
特別研究員奨励費	(179,010) —	203	
学術創成研究費	(—) —	—	
厚生労働科学研究費補助金	(258,314) 63,411	72	
産業技術研究助成事業費助成金	(6,240) 1,872	1	
先端研究助成基金助成金	(114,669) 34,401	4	
合 計	(3,668,713) 1,043,706	2,034	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。
なお、間接経費相当額には次年度への繰越額、72,438千円を含んでいる。

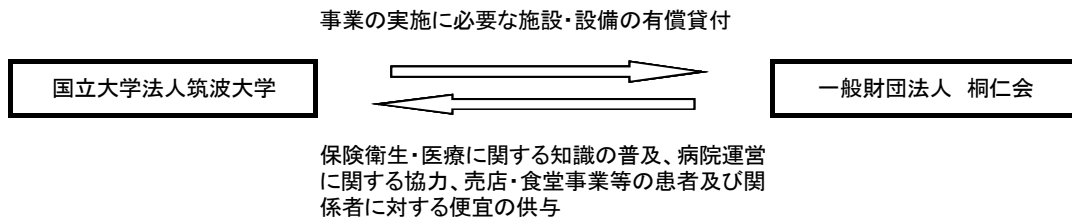
(25)－1 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
一般財団法人 桐仁会 茨城県つくば市天久保2-1-1	<ul style="list-style-type: none"> 保健衛生及び医療に関する知識の普及 医師の生涯教育に関する協力 筑波大学附属病院の運営に関する協力 患者等に対する援助 その他目的を達成するために必要な事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第118-2-(1)に該当

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	五十嵐 耕一	元筑波大学事務局長
常務理事	田村 光男	元筑波大学病院総務部長
理事	小磯 謙吉	元筑波大学附属病院長
理事	山口 高史	
理事	茅 根 務	
監事	白川 洋子	筑波大学附属病院看護部長
評議員	松村 明	筑波大学附属病院副病院長
評議員	幸田 幸直	筑波大学附属病院薬剤部長
評議員	青木 重	元筑波大学事務局次長
	ほか 4名	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
平成26年3月	345,320	130,753	214,567	614,317	620,465	△ 6,147	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
未払金 533	-	603,447	2,012 0.33%

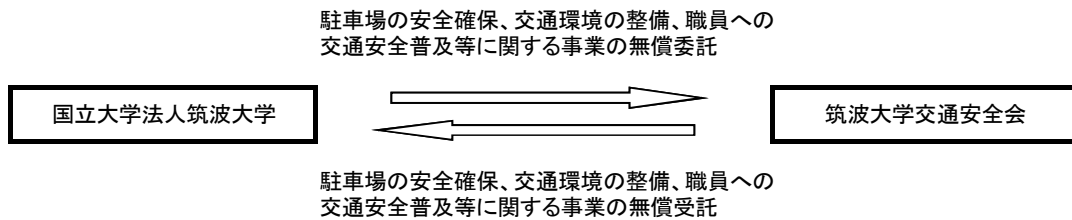
(25) - 2 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
筑波大学交通安全会 茨城県つくば市天王台1-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場の安全確保、会費徴収等の整理事業 ・駐車場内に係る交通環境の整備事業 ・会員への交通安全普及事業 ・その他本会の目的達成のために必要な事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第118-2-(1)に該当

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	東 照 雄	副学長
理事	井 上 隆 義	教授
理事	中 嶋 洋 輔	教授
理事	佐 藤 忍	教授
理事	蔡 東 生	准教授
理事	松 井 豊	教授
理事	中 西 康 己	准教授
理事	大 原 央 聡	准教授
理事	三 輪 佳 宏	講師
	ほか 10名	
監事	松 田 裕 雄	講師
監事	黒 岩 直 行	リスク管理係長
監事	平 松 新 一	全学学類・専門学群代表者

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位: 千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
平成26年3月	35,940	29,389	6,551	55,243	57,659	△ 2,416	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位: 千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位: 千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	55,243	-

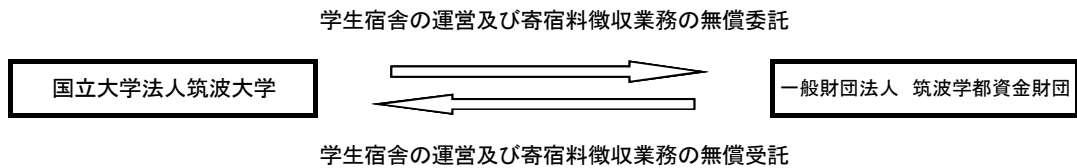
(25) - 3 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
一般財団法人 筑波学都資金財団 東京都文京区大塚1-5-23	・学生居住施設の運営 ・筑波研修センターの設置及び運営 ・社会人、青少年に対する研修会の開催 ・その他目的を達成するために必要な事業	学生宿舎の運営業務受託 当該団体の事業収益のうち、本学学生等との取引が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第118-2-(2)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	堀内 昭三	
副理事長	林 史典	名誉教授
常務理事	中島 光廣	名誉教授
理事	飯村 省一	
理事	石山 隆行	元学生生活課長
理事	大森 哲郎	
理事	野津 有司	教授
理事	高野 大二郎	
理事	鶴巻 勝夫	
理事	藤原 保明	
理事	ほか 3名	
監事	岡野 照	
監事	戸澤 淳子	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位: 千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
平成26年3月	601,879	545,806	56,073	243,386	251,181	△ 7,795	

注: 上記の金額は、学生宿舎の運営業務に係るものを対象としている。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位: 千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位: 千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	238,451	42 0.02%

注: 上記の金額は、学生宿舎の運営業務に係るものを対象としている。

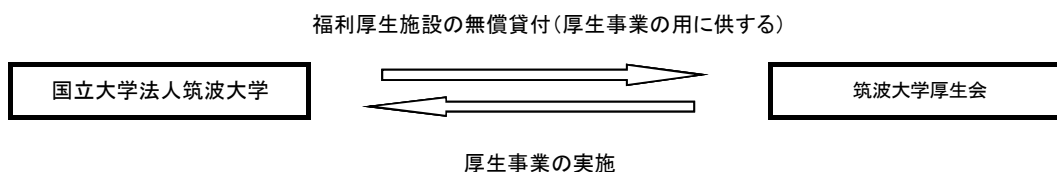
(25) - 4 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
筑波大学厚生会 茨城県つくば市天王台1-1-1	・食堂・喫茶業務 ・学用品、日用品その他の物品の販売業務 ・その他本会の目的を達成するために必要な事業	学生及び職員に対する学内における福利厚生 の充実 当該団体の理事等のうち、本学の役員又は 教職員が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第118-2-(1)に該当

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	永 田 恭 介	学長
理事長	清 水 一 彦	副学長
理事	根 本 誠 二	教授
理事	石 田 東 生	教授
理事	加 藤 靖 佳	准教授
理事	三 浦 謙 治	准教授
理事	石 塚 智 也	講師
理事	森 継 修 一	教授
理事	古 田 淳 一	講師
理事	香 田 郡 秀	教授
理事	菅 野 智 明	准教授
	ほか 15名	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘 要
平成26年3月	-	-	-	28	1,577	△ 1,549	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	-	-

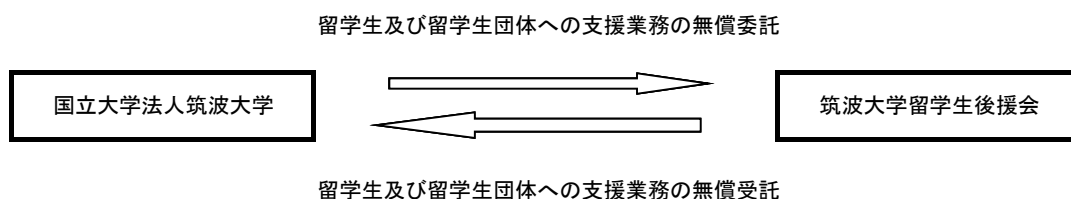
(25) -5 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
筑波大学留学生後援会 茨城県つくば市天王台1-1-1	<ul style="list-style-type: none"> 留学生の不測の事態への支援 留学生の賃貸住居入居に係る連帯保証等支援 留学生に対する一時金貸出 留学生団体への支援 その他当該団体が特に必要と認めた事項 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第118-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	清水 一彦	副学長
副会長	渡邊 和男	教授
理事	木下 太志	教授
理事	加納 千恵子	教授
理事	今井 新悟	教授
理事	鈴木 伸隆	准教授
理事	小口 千明	教授
理事	秋山 佳奈子	准教授
	ほか 理事13名	
監事	高岡 利嗣	学生生活課長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
平成26年3月	-	-	-	1,723	822	901	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	1,723	-

(25) - 6 関連公益法人等

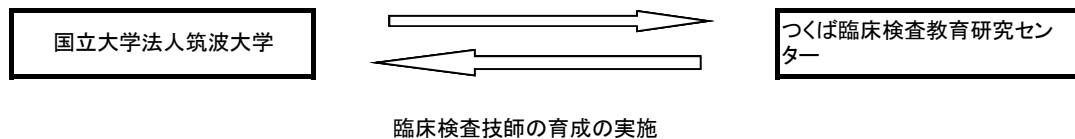
1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
特定非営利活動法人 つくば臨床検査教育研究センター 茨城県つくば市天久保2-1-17	<ul style="list-style-type: none"> ・保険、医療又は福祉の増進を図る活動 ・社会教育の推進を図る活動 ・情報化社会の発展を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 ・前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 	<p>当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。</p> <p>国立大学法人会計基準第118-2-(1)に該当</p>

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	鈴木 悦	元筑波大学附属病院検査部臨床検査技師長
副理事長	五十嵐 徹也	副学長
副理事長	川上 康	筑波大学附属副病院長
常任理事	清水 良昭	
常任理事	佐藤 壽美	元筑波大学財務部契約課長
理事	直井 芳文	
理事	前川 芳明	
理事	山口 巖	元筑波大学附属病院長
理事	明石 泰	
理事	三村 邦裕	
理事	小松 京子	
監事	松下 八寿彦	
監事	南 木 融	筑波大学附属病院検査部臨床検査技師長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図

臨床検査技師の高度な実践的な教育支援事業、研究支援事業の実施



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
平成26年3月	19,124	8,744	10,380	67,130	61,782	5,348	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	34,606	-

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26) - 1 現金及び預金

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
現金	6,756
普通預金	6,941,564
定期預金	2,000,000
合 計	8,948,319

(26) - 2 未収附属病院収入

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
保険未収金	4,263,615
患者未収金	232,615
労災等未収金	24,603
治験未収金	1,726
合 計	4,522,558

(注) 上記の他、患者未収金のうち長期性のもの145,034千円については、長期未収附属病院収入に計上している。

(26) - 3 未払金

筑波大学

(単位：千円)

取引先名称	金 額
(株)つくばネクストパートナーズ	787,574
日立電線ネットワークス(株)	271,563
(株)東芝	260,085
日京テクノス(株)	256,363
ヤンマー船用システム(株)	227,535
ツクバメンテナンス(株)	218,216
酒寄電気工業(株)	203,662
クレイ・ジャパン・インク	203,342
(株)映像システム	174,731
(株)栗原医療器械店	164,643
その他	8,721,164
合 計	11,488,877